



令和 7 年度決算について



令和 7 年度決算の概要 (普通会計)

※普通会計・・・一般会計、墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計の合計

1 決算総括 (歳入歳出決算)・・・「飯田市決算の概要」2 P～

○歳入について

市税は令和 6 年度に行われた定額減税の揺り戻しや市民税の所得割、法人税割の増により 6 億 5,268 万円の増、地方消費税交付金は 2 億 1,207 万円の増となりましたが、災害復旧事業や普通建設事業の減に伴う地方債発行の減や地方特例交付金等の減により、歳入総額は 6 億 1,373 万円の減額となりました。

○歳出について

児童手当や物価高対応、住民税非課税世帯支援等の給付金により扶助費が 5 億 3,627 万円の増、物価高騰に伴い物件費が 3 億 3,747 万円の増、人事院勧告の影響により人件費が 6 億 1,589 万円の増となりましたが、リニア駅周辺整備事業の減により普通建設事業が 12 億 6,830 万円の減、過年度災害復旧事業の減少により災害復旧事業が 12 億 9,064 万円の減となり、歳出総額は 6 億 4,490 万円の減額となりました。

○総括

歳出総額は、過去 3 番目の規模となり、歳入歳出の差額から翌年度へ繰り越した財源を差し引いた実質収支は 7 億 9,937 万円となりました。

「いいだ未来デザイン 2028」後期 4 年間の初年度として未来に向けた基盤整備を進めるとともに、住民生活を支えるインフラの維持・整備、小学校の長寿命化や制度改正に伴う児童手当の増といった教育・医療・福祉施策に取り組みました。また、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を活用し、事業所や子育て世帯の支援を行いました。

○歳入 55,340,715 千円 (令和 6 年度 55,954,449 千円 △1.1%)

○歳出 54,424,540 千円 (令和 6 年度 55,069,445 千円 △1.2%)

○実質収支 799,376 千円 (令和 6 年度 736,018 千円)

○実質単年度収支 73,323 千円 (令和 6 年度 11,643 千円)

▼ポイント

- ・個人市民税、法人市民税はともに増となり、市税は 6 億 5,268 万円の増 (4.9%)
- ・譲与税・交付金は、地方消費税交付金が増となるも地方特例交付金の減により 1 億 7,225 万円の減 (△4.0%)
- ・地方債発行額は、災害復旧事業、普通建設事業の減により、11 億 9,750 万円の減 (△19.3%)
- ・人件費は、人事院勧告による給与改定の影響等により増
- ・補助費等は、国の物価高対策に応じた事業等により増
- ・扶助費は、児童手当、物価高対応子育て応援手当給付金等により増
- ・普通建設事業費は、リニア駅周辺整備事業、民間保育所等施設整備事業等により減

2 基金残高・・・「飯田市決算の概要」9P

- ・財政調整目的基金については、基金利子分のほか、後年の地方債償還の財源として減債基金に、ケーブルテレビ放送事業廃止に伴う基金残高を公共施設等整備基金にそれぞれ新規に積立を行ったが、道路舗装補修事業等の財源として公共施設等整備基金を1億9,154万円取り崩し

○財政調整目的基金（財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金）残高

6,848百万円（令和6年度比 △69百万円）

○その他特定目的基金残高 4,922百万円（令和6年度比 △293百万円）

3 地方債残高・・・「飯田市決算の概要」10P

- ・一般会計の臨時財政対策債を除く地方債残高は、普通建設事業の財源として地方債を発行したことにより23億3,873万円の増

- ・特別会計は、病院事業は医療機器及び施設整備の実施により残高増、水道事業、下水道事業は減となり、全体では13億8,050万円の減

○臨時財政対策債を除く一般会計地方債残高 26,344百万円（令和6年度比 2,339百万円）

○特別会計地方債残高 24,254百万円（令和6年度比 △1,381百万円）

○臨時財政対策債を除く合計 50,598百万円（令和6年度比 958百万円）

4 主な財政指標・・・「飯田市決算の概要」11P～13P

○財政力指数（3カ年平均） 0.538（令和6年度 0.536）※（単年度）0.538（令和6年度 0.536）

○経常収支比率 90.6%（令和6年度 90.4%）

○実質公債費比率 8.5%（令和6年度 8.6%）

○将来負担比率 7.5%（令和6年度 7.2%）

添付資料の有無

☐ なし ☒ あり（別添のとおり）

飯田市ウェブサイトへの掲載

☐ なし ☐ あり

☒ 後日掲載（9月30日頃）

発表の趣旨

☐ 政策・施策・事業等の発表

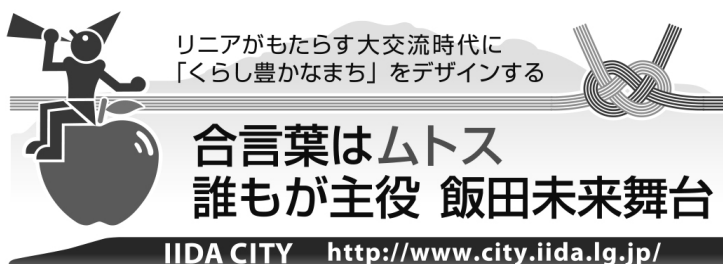
☐ イベント等の事前告知

☐ 当日の取材依頼

☐ 市民・対象者等に対する周知依頼

☐ イベント・事故等の事後告知

☒ その他



問い合わせ先：総務部財政課財政係

担当：倉地

電話：0265-22-4511 内線：2131

FAX：0265-24-4511

Email: izaisei@city.iida.nagano.jp